



大学図書館の苦悩

附属図書館整理課長 坂 東 慈

大学における研究と教育を推進する上で、学術情報の効率的な利用体制は不可欠である。それを支える機関として大学図書館が存在するものである限り、大学図書館の可否は大学の研究活動、教育の根幹に大きな影響を与えることは言をまたない。大学図書館は、内部では目標重視型 (Goal Oriented) と手段重視型 (Starting Point Oriented) との葛藤に悩みながらも、近年、言われるところの学術情報量の増大、需要の増大、多様化に対処するため努力を重ねている。ルーチン・ワークの電算化を手はじめとして、学術情報の電算機処理の面でも、いくつかの具体的成果も上げてきた。

しかし、立ちどまってこれからの大学図書館を「学術情報→インプット→処理→アウトプット→フィードバック→インプット」する「情報の帰還機構」(Information Feedback System)、即ち、一つの Servomechanism として考えて見るとき、あらたな大きな問題の存在に気づかざるを得ない。つまり、この Servomechanism にインプットされる学術情報をどのように Control していくかが大きな課題となるであろう。

ちなみに情報の発生源ではどうか。産業界は従来食品工業、薬品工業、化学工業、繊維工業等々から住宅産業、海洋産業、宇宙産業等々、別の系列ができていく。学問の分野でも従来の法学、経済学、理学、工学、医学等々から、人口問題、都市問題、公害問題、地域問題、資源問題というように新しい学問系列が強く意識されてきている。それらは従来のもを否定していくものでなく、共に発展し、互いに格子型、謂わば Matrix 状態を形成して行く。そしてそこから様々な情報が様々な形で発生してくる。課題の第一段階である情報の流れを把むことさえ、かなりむずかしい。大学図書館は、資料収集の面また図書館活動の面でこの問題に直面することになる。(北海道大学改革検討報告(図書館に関すること) 昭48, 10, 17のIV-2, IV-3でも取り上げられている。)

人と資料(情報)と物(建物、機械)とを構成要素とする高度の複合システム (Man.-Machine System) である近代的図書館をめざす大学図書館も、上にのべた「情報」を把握する新しい方法論とそれへの対応を模索し苦悩している。

◆ 会 議

第42回 教養分館委員会

<日 時 昭和50年10月28日(火)>

<場 所 教 養 分 館 長 室>

- 議題 1. 昭和50年度参考図書の購入について
 2. 昭和50年度(後期)演習室の使用申込(案)について
 3. 雑誌の選定について

第43回 教養分館委員会

<日 時 昭和51年1月20日(火)>

<場 所 教 養 分 館 長 室>

- 議題 1. 学生図書購入費(追加)について

第44回 教養分館委員会

<日 時 昭和51年2月10日(火)>

<場 所 教 養 分 館 長 室>

- 議題 1. 学生用図書の購入経過について

第45回 教養分館委員会

<日 時 昭和51年3月1日(月)>

<場 所 教 養 分 館 長 室>

- 議題 1. 教養分館の増築について

第49次 国立七大学附属図書館協議会

<と き 昭和51年2月20日(金)>

<と ころ 弥 生 会 館>

標記協議会は、文部省より吉川情報図書館課長、雨森大学図書館係長の出席を得て、国立七大学の館長、事務部長、課長出席のもとに開催された。会議では、大学図書館が当面する共通諸問題を中心に協議が行なわれた。協議題は次のとおりである。

1. 相互協力体制における地区の中心館としての役割とその拡充について
2. 大型コレクションの購入について
3. 定員削減と図書館業務のあり方について
4. 中央館の蔵書構成はいかにあるべきか

◆ 研 修

東京大学図書館情報学セミナーに参加して

参考掛長 山 本 幾 夫

昭和50年度第2期東京大学図書館情報学セミナーは、昭和50年10月13日より昭和51年2月13日までの4カ月間、東京大学総合図書館で行われた。本セミナーは、国立大学図書館職員に対して高度の知識と技術を習得させることを目的として、昭和47年度より開設されたものであるが、今期までの8期間に31名の研修生を送り出しており、その存在意義も可成り定着した感がある。今期は筆者の他に東京大学、静岡大学、徳島大学、佐賀大学より各1名の計5名

が参加した。なお、本セミナーは近い将来「東京大学図書館情報学研究センター（仮称）」の1部門に引き継がれると聞いている。それを契機に公私立大学図書館職員にも広く門戸が解放されることを期待したい。

研修は基本講義、特別講義、及び個別研究から成っている。基本講義は第1群（原理・歴史）—知識論、記号論、学問史、大学史；第2群（資料論）—人文・社会科学分野の書誌解題及び二次資料論、経済統計調査法、医、生物科学分野の二次資料論；第3群（技術的処理）—情報検索法、目録政策；第4群（管理・運営）—現代経営学、システム論、図書館建築の科目群より構成されている。

特別講義は、大学図書館、各種情報センターの見学と次の個別研究の研究指導を主な内容にしている。基本講義、特別講義とも教育面より応用政策面に主眼を置き、徹底したセミナー形式をとっている。

個別研究は、研修生各自が自由に研究テーマを選び考究するもので、その成果をセミナー終了時にレポートとして提出することが義務づけられている。筆者は、学術情報の高次利用を計るためには、書誌記述の標準化が不可避な課題であるとの観点から、書誌調整 (Bibliographic control) をめぐる内外の現状把握とその問題点を論考することを試みた。以下は拙稿の要約であるが、筆者の短見については識者の批判を俟ちたい。

書誌調整の意義が昨今改めて強調されるに至った背景には、外部要因として文献量の爆発的增加と文献に対するニーズの多様化をあげることができよう。ここにおいて書誌調整は、文献情報の同定ないしは特定、つまり文献検索の効率化に有力な手段を提供するものである。一方、図書館の内部要因としては1960年代に始まる図書館業務の機械化への趨勢をあげることができる。Library Automationの中核を成すものは、情報検索の機械化とその網組織の拡大であるが、そのためには大量の書誌情報が高水準に標準化されて維持されねばならない。書誌調整は情報の蓄積・検索方法の標準化の基礎となると同時に、ネットワークの拡大過程においては、システム間を有機的に結びつけるニューロンとして機能する。

各図のMACR (MACHINE Readable Catalog) は、書誌調整への図書館内外からの要請からもたらされたものであるが、更に各国のMARC formatの間に互換性を備えた国際MARC (UNIMARC) の開発が進められている。書誌調整への努力は新たな書誌記述法として具体化される。国際標準書誌記述 (International Standard for Bibliographic Description, ISBD)、国際逐次刊行物データ・システム (International Serial Data System, ISDS) のGuidelineは、従来の目録規則の改訂を要求するようにさえなっている。

このような国外の動きに呼応して、わが国においても日本MARCの開発、日本標準書誌記述の策定、更らには日本目録規則の改訂に着手されているが、漢字の機械処理の難しさ、翻字法の不統一、表音と表記の対応関係の複雑さ、等の言語ギャップが付きまとい、書誌調整をとりまく国内環境には厳しいものがある。しかし国際的書誌運動 (Universal Bibliographic Control, UBC) が展開される中で、これらの阻害要因を克服すべく最大限の努力が払われなければならない。

書誌調整に関する今後の問題点として、第1にあげられるのは、図書館と出版社の協力体制の強化である。米国議会図書館が実施しているCIP (Cataloging in Publication) は、目録作成の省力化と目録記入の統一に大きく貢献している。第2に情報発生源における書誌調整の徹底化である。研究者は自らが生産する文献について、発表後の蓄積と検索を容易にするよう、その内容表示、書誌要素の選定と表現形式に国際的基準を採用するなどして書誌調整上の責任

を果すべきである。第3は、目録法、分類表、件名標目表等コード類の斉一性と整合性の問題である。技術レポート、会議のプレプリント、各種の非公式資料は今や情報の主要媒体となっており、これらが目録規則に重点的にとり上げられなければならない時期に来ている。主題分析についても、各専門分野を総括する標準シソーラスの作成・維持に考慮が払われなければならない。これらの問題解決のためには、情報生産者、図書館職員、ドキュメンタリストと相互協力が前提となろうが、この意味で各種コードが図書館職員の専有物であった時代はすでに過去のものとなりつつある。最後に指摘すべき問題は、情報の物理的記憶媒体の変化である。将来は情報をドキュメントの形態で発生させるのに代って、磁気テープ、磁気ディスクに格納して保管することになるが、このことは書誌記述に代るファイル記述 (File description) の標準化の必要性を誘発するであろう。

書誌調整の将来を展望することは、同時に図書館学の再構築を促すことになる。旧来の図書館学的手法は、情報発生源との協力、情報処理技術の進歩という外圧によって、根底からその変革を迫られている。図書館職員が、これらの事象についての無関心と無理解から脱却しないかぎり、図書館機能の経年的劣化は避けられないであろう。

W. S. クラークの写真が寄贈される

早川館長から昨年12月クラーク先生の写真が附属図書館に寄贈された。クラーク博士の日本滞在中の写真は多数公開されているが、本写真*は1863年、奴隷制度をめぐる争われた南北戦争中、北軍の大佐であった頃のめづらしいものである。

* マサチューセッツ大学 国際農学研究センター所長 ギルバート E. モトラ氏から経済学部 早川泰正教授 (図書館長) に贈られたものである。



資料紹介

昭和50年度特別図書購入した図書 (I)

University of California Publications in American Archaeology and Ethnology

(Vol. 1-50; 1903-1964) は、カリフォルニア大学バークリー校人類学部の紀要として出版されたもので、メキシコ以北の北米原住民に関する人類学、考古学、地理学ならびに言語学関係の調査報告および研究論文からなっている。初期には、フパ、ポモ、ミウォック、ワシヨなど、その後絶滅したカリフォルニア諸部族の民族誌や言語の記述が多く、E. Sapir のヤナ語のテキスト (Vol. 9, 1910) のように、今日の学界でも高く評価されているものが含まれている。

このシリーズの編集を第5巻から担当した A. L. Kroeber は、実証的な研究でも、理論的な分析にかけてもアメリカ人類学を代表する学者である。かれが、S. Klinek とともに、1930年代に行った“文化要素の分布”の研究は、膨大な資料を、この分野でははじめて統計的な方

法を用いて分析したものであり、(Vol. 37, 1935), その後の研究にはかり知れぬほど大きな影響をあたえた。Kroeber に協力し、本シリーズに研究成果を発表した人びとには、H. G. Barret, H. E. Driver, A. H. Gayton, E. W. Gifford, J. H. Steward らがいる。また最近多くの人類学者の関心をあつめている生態学的分析を基調とする論文も、とくに戦後の巻に目立っている。

直接に北方地域を扱った論文は少ないが、北方を含めた新大陸の原住民に関する基礎的な文献をあつめた本シリーズは、ひとり文化人類学のみならず、考古学、言語学など関係諸分野にとってもきわめて貴重な情報を提供するものと言える。

Imago. Vol. 1-23 (1912-1937) (イマゴ)

精神分析学派、特にフロイドを中心としたユンク、アドラー達の初期の研究機関紙。フロイドがアメリカに移住する以前の学説形成の過程を知るために必須の文献である。

Urban Documents Microfiche Collection. System D. Health, Education and Welfare.

(米国都市問題総覧: システム D. 健康・教育・厚生)

アメリカの諸官庁公刊の文書や報告書の写しである。システム D. はこれらの写しを分冊にしたもので、上記分野の分冊には、当該分野に関係した公刊文書等が集積されている。アメリカの都市問題そのものの研究に有用であるにとどまらず、日本の都市問題の研究にとっても貴重な資料である。

„Vorwärts“, 1919 年 12 月 1 日-1922 年 1 月 11 日〔前進〕: Sozialdemokratische Partei Deutschlands

〔ドイツ社会民主党, SPD〕の日刊機関紙。„Vorwärts“ は 1914 年まで復刻されているが、上記の年度については、わが国では法政大学大原社会問題研究所に所蔵されているのみなので、今回本学附属図書館にそのマイクロフィルムが入荷したことは、たとえ僅かの期間のものにすぎないとはいえ、研究上大きな意味を持つ。今後引続き補完されることが期待される。

ところで言うまでもなく SPD は、ドイツにおける最も古い労働者党であるのみならず、第一次世界戦争の勃発とともに第二インターナショナルの崩壊が生じ、その中心部隊たる SPD もその真価を問われはしたが、なお国内、国際政治上に極めて大きな役割を果たしたので、この時期の労働運動史、政治史研究には „Vorwärts“ は欠かせない。ことに戦後危機期 (1919-1923) に注目するならば、本文献の意味は大きく評価できる。

U. S. Department of State Papers Foreign Relations of the United States. Vol. 116-205. with General Index Vol. 1-2.

(アメリカ合衆国外交関係「関連文書」)

本書はアメリカ合衆国が公開してきた外交文書を特定の年、国、地域あるいはパリ講和条約等のテーマ毎にまとめられた外交文書の集大成であり、その内容は、出先外交機関の国務省に対する報告、ならびに国務省からの訓令、外交折衝の速記録、外交官、政治家のメモ等を集録したものである。

特に本書には、ソ連の外交活動に関する貴重な資料が非常に多く集録されており、ソ連社

会の変遷と対外関係の研究に寄与することが極めて大であり、また単に当面する研究上の必要性のみならず広く政治関係および国際法等の研究者にとっても必要不可欠な基本図書である。

**The Russian Revolution, from the October Revolution
to the Moscow trials 1917-1936. (Seeds of
Conflict, Series. 4) 4parts, 10vols.**

(ロシア革命：十月革命からモスクワ裁判まで)

十月革命から1930年代半ばに至る約20年間にわたる当時のパンフレットやドキュメント77点を収録しており、創建間もないソ連国家の内情を生き生きと伝えている。ロシアの外交問題とくに中国や日本との関係、アメリカ合衆国のソ連承認に至る経過に重点がおかれている。

語学演習装置(LL)が更新される

本館では、学生・教職員の外国語演習(主として自習)のため、昭和43年2月に20ブースからなるLLが設置され、以来かなり有効に利用され多大の成果をおさめていた。収録国語数は30余国、所蔵テープ数も3,000巻に達している。

このたび装置全体の更新が完了したので、多くの利用を期待しております。一般のLLは教官が特定の教材を各ブースに録音させ、練習状況聞き、個別又はグループ指導を行うものであるが、本館のLLの特徴は前記機能を有する外、特に学生の自由な自学自習のため、録音済テープとテキストを、多数所蔵しておき、随時、各個に利用できる点にある。また教材テープには、ヒヤリング用と比較演習用がある。

新設機器は下記のとおりである。

メーカー	SONY L.L. SYSTEM
ブー ス	ER-8D ×20 台
調 整 卓	LLC-6
マスターテープレコーダー	TC-9000 F-2 ×2
カセットテープレコーダー	T 1600-MS
レコードプレーヤー	PS-2510
教材作成装置	PME-200

◇ 訂 正 No. 39

7頁 Actas は Aetas Kantiana が正しい。

北海道大学附属図書館報 「楡蔭」 (通巻40号)

1976年3月25日発行 発行人 斉 木 一 郎

編集委員 坂東 慧(長)・横山梅雄・石川雅夫・宮部 徹・千葉哲夫・田中一郎
似鳥正吾・徳田洋一・坪田充弘・山本幾夫・高橋 裕

発 行 所 北海道大学附属図書館 札幌市北区北8条西5丁目 電話代表 711-2111 (2967)

印 刷 所 文 栄 堂 印 刷 所 札幌市中央区北3条東7丁目 電話代表 231-5560-5561